

「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス)調査」

2016年度公示

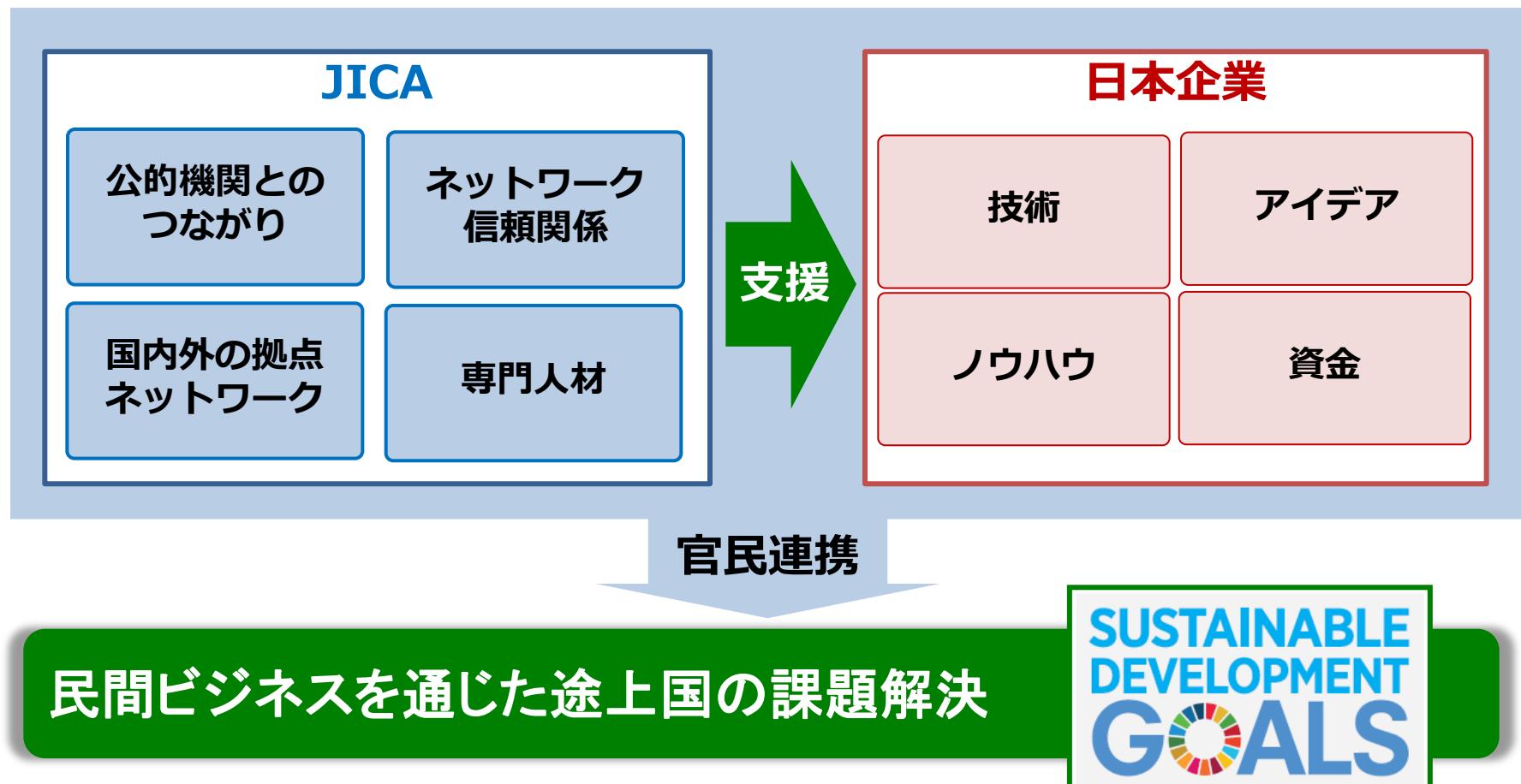
説明会

民間連携事業部 連携推進課

2017年2月21日(東京)・23日(大阪)

JICAの民間連携事業

従来のODAだけでは途上国の経済・社会課題の解決に限界があるとの認識から、JICAは2008年10月に民間連携室(現・民間連携事業部)を設置し、民間企業等のビジネスを通じた現地の課題解決を推し進めてきました。



持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

この中で、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2016年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が「持続可能な開発目標(SDGs)」です。



BOPビジネスから「SDGsビジネス」へ



公示：10回

応募合計：624件

採択合計：114件

JICA

資金・情報・ネットワーク

支援

ビジネスモデル
開発

事業計画
策定

事業実施

事業拡張

情報収集

民間企業

制度の概要

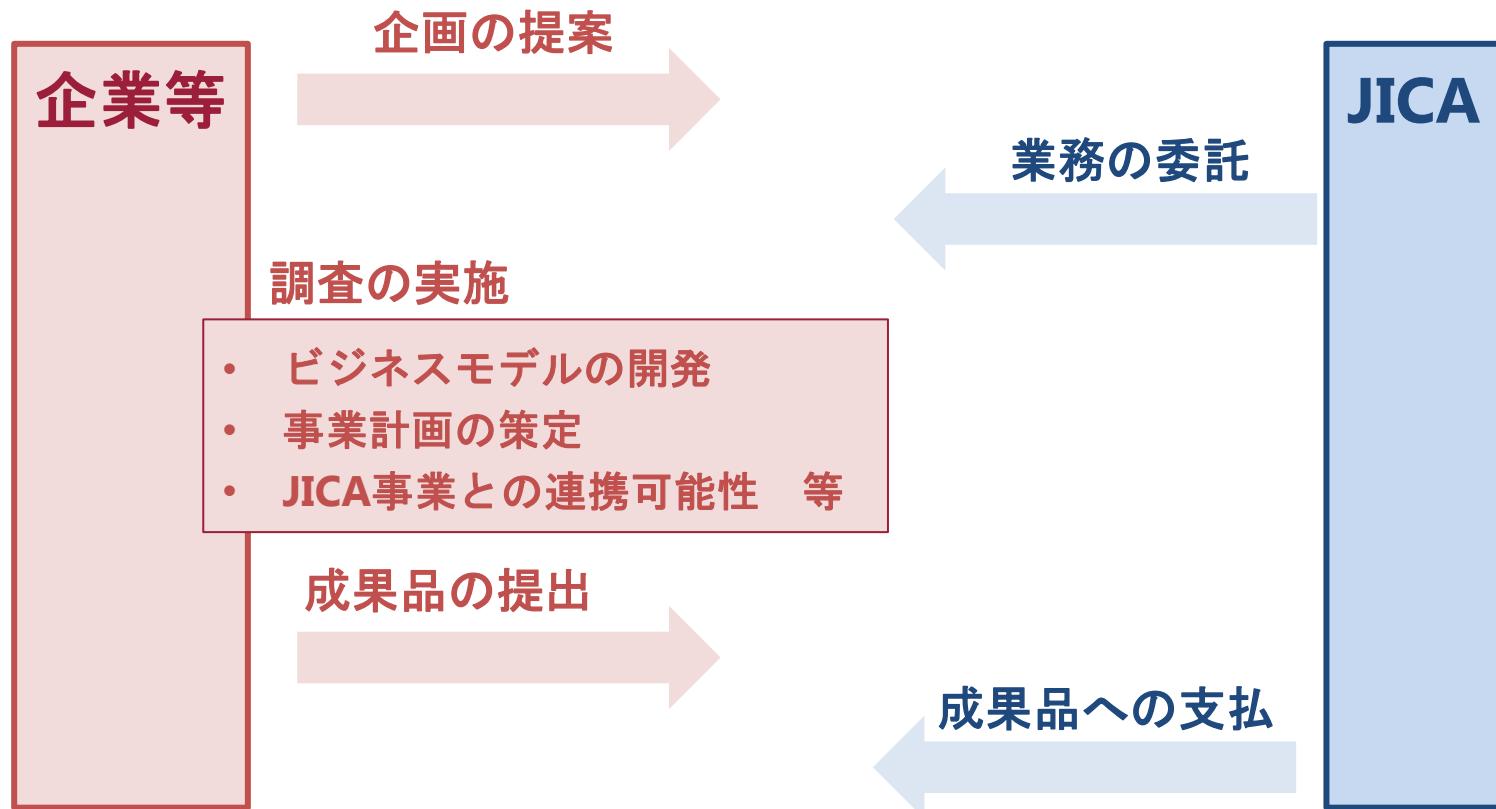
途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

形式	業務委託
対象者	日本国登記法人
経費	1件 5,000万円
負担経費	<ul style="list-style-type: none">・旅費・人件費(外部人材のみ)・輸送費・現地活動費・その他原価・一般管理費
期間	最大3年間
公示	年1~2回
採択件数	10件程度/回

今回より、
資機材の輸送費を
「往復の場合に限定」から
「片道の場合も可」へ
変更しました。

制度の概要

企業からの提案に基づき、途上国のSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)の実現に向けたビジネスモデルの開発や検証、事業計画の策定、JICA事業との連携可能性の検討を委託するものです。



制度の概要

JICA制度を活用するメリットについて、実施企業様の声をご紹介します。

1. ネットワーク支援

- JICA事業であることから現地での信頼が得られ、関係機関やコミュニティとの連携が円滑に進められた。
- JICAがパイプを持つ現地関係機関の紹介を得られた。

2. 情報提供

- 現地事務所から事業パートナーの紹介を受けられた。
- 現地の治安や生活に関する情報から事業のアドバイスまで様々な情報が得られた。

3. 資金支援

- 出張費などの経費が抑えられる。

制度の概要

対象事業は、SDGsのゴール/ターゲットへの貢献が期待できるビジネス(SDGsビジネス)

BOPビジネスと
関連の強い分野



新たな提案が
想定される分野

民間連携の促進

「SDGsビジネス」の例

味の素 ガーナ

栄養改善食品「KOKO Plus」の開発・製造・販売を通じて乳幼児の低栄養のサステナブルな改善に取り組む。



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と
栄養状態の改善を達成するとともに、
持続可能な農業を推進する

2 飢餓を
ゼロに

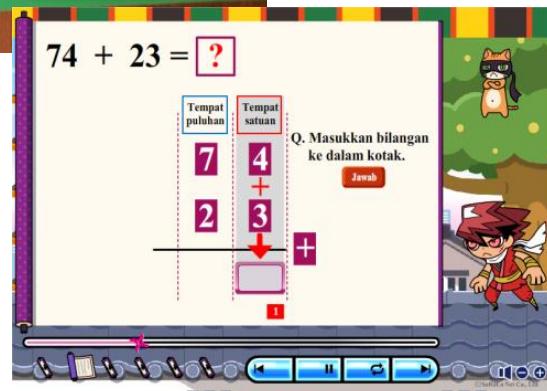


「SDGsビジネス」の例

すららネット

スリランカ

BOP層の女性をファシリテーターとして育成し、
eラーニングによる高品質・高効率の教育を提供、
教育機会の拡充と女性の雇用拡大・自立支援に取り組む。



74 + 23 = ?

Tempat puluhan Tempat satuan

Q. Masukkan bilangan ke dalam kotak.

Jawab

すべての人に包摂的公正な
質の高い教育確保し、
生涯学習の機会を促進する

4 質の高い教育を
みんなに



ジェンダー平等を達成し、
すべての**女性の能力強化**を行

5 ジェンダー平等を
実現しよう



「SDGsビジネス」の例

ヤマハ

タンザニア

国際的な森林認証(FSC認証)材を取扱うNGOと協業して持続可能なサプライチェーンの仕組みづくりをめざす。



持続可能な生産消費形態を確保する

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

12 つくる責任
つかう責任



15 陸の豊かさも
守ろう



出所:ヤマハ、Sound and Fair

評価の視点

1

SDGs達成への貢献可能性

2

提案ビジネスの事業化可能性、持続性

3

調査実施体制

評価の視点

1 SDGs達成への貢献可能性

- SDGsのゴール／ターゲットに則して具体的な事業目標が設定されているか？

2 飢餓をゼロに	ゴール
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
ターゲット	
2.1	2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。
2.2	5歳未満の子どもの発育障害や衰弱について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養失調を撲滅し、若年女子、妊婦・授乳婦、および高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
2.3	2030年までに、土地その他の生産資源、投入財、知識、金融サービス、市場、および付加価値や非農業雇用の機会への平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民族、小規模な家族経営の農家、牧畜家および漁師をはじめとする、小規模食糧生産者の農業生産性および所得を倍増させる。

事業目標(例)

低生産性が課題となっているタンザニア〇〇地域の小規模稲作農家に対して、農業機械へのアクセスを高めると同時に、収穫後処理の技術を指導することで、収穫時廃棄率の半減や収穫量の60%増加を実現し、ターゲット2.3「小規模食糧生産者の農業生産性および所得の倍増」及びターゲット12.3「生産・サプライチェーンにおける食品の損失の減少」の達成に貢献する。

評価の視点

1 SDGs達成への貢献可能性

- ・ 現地における課題の状況やニーズを踏まえているか？
- ・ 具体的な受益者は想定されているか？

SDGsの理念

NO ONE WILL BE LEFT BEHIND
「誰一人取り残さない」



BOPビジネスは引き続き重視

SDGsビジネス

SDGs達成に
貢献するビジネス

BOPビジネス

SDGsに関わる課題の中でも
貧困層の課題に焦点を当てたビジネス

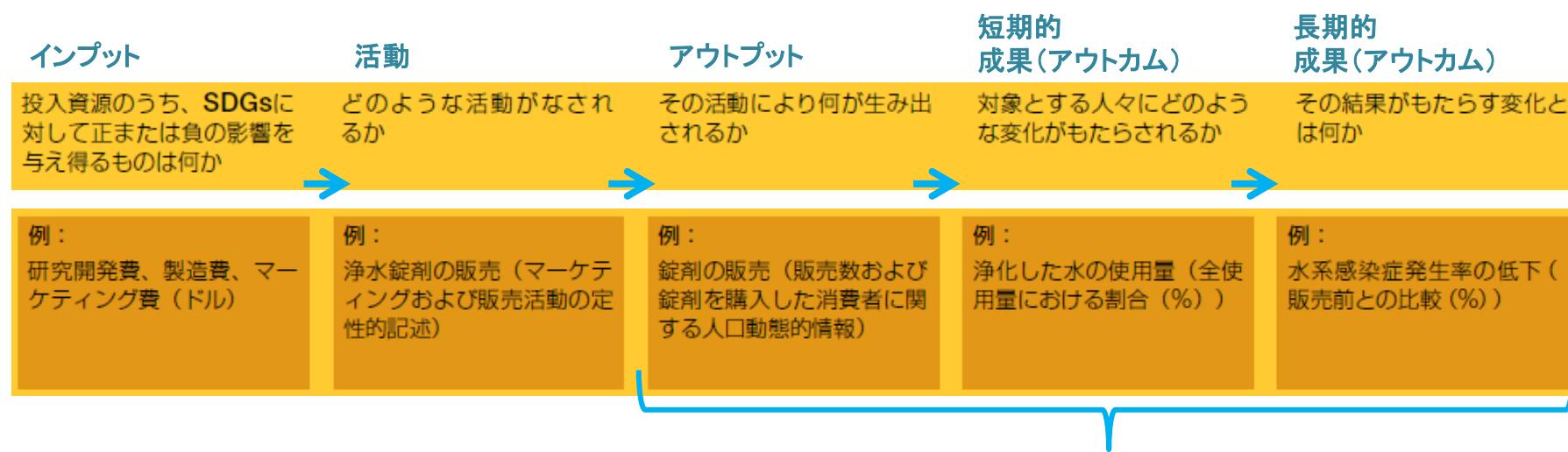
評価の視点

1 SDGs達成への貢献可能性

- SDGs達成への貢献がロジカルに示されているか？
- SDGs達成への貢献度を定量的に測ることが可能か？

ロジックモデル(例)

浄水用の錠剤の開発を通じて、水を通じた感染症の発生率を低下させ、
ターゲット3.3「2030年までに水を通じた感染症及びその他の感染症に対処」の達成に貢献する。



評価の視点

2 提案ビジネスの事業化可能性、持続性

これまでのBOPビジネス支援の経験から、ビジネスモデルや分野にかかわらず、調査前に確認すべき「成功のポイント」として以下の4つが挙げられます。

- 【A】企業の中長期戦略の中に位置付けられていること
- 【B】実施体制が具体的かつ適切に想定されていること
- 【C】現地ニーズに沿った事業であること
- 【D】基礎的な事業環境を確認していること

評価の視点

3 調査実施体制

- 調査体制・調査計画は適切か。
(調査における検証事項、調査内容・工程、調査団員の数・経験・専門性 等)
- 評価対象者の海外(特に途上国及び当該国での)類似業務の経験、JICA業務等開発援助の経験は十分か。

スケジュール

2017年

2月17日 公示

2月21日(東京)・23日(大阪) 説明会

3月31日正午(必着) 企画書の締切

JICA関係部署による評価
外部有識者委員会の開催

5月中旬～5月下旬
ヒアリング実施(必要に応じて)

7月上旬 選定結果通知

7月～ 契約交渉

契約締結、業務開始





情報掲載先

公示資料の掲載先

- ① JICA トップページ
>企業の方(民間連携)

独立行政法人 国際協力機構

文字サイズ 標準 大きく English Français Español

・サイトマップ ・よくある質問 ・お問い合わせ Google™カスタム検索 検索

国際協力に参加したい方 NGOの方 研究者の方 メディアの方 企業の方(民間連携) 投資家の方 サイト活用ガイド

ホーム JICAについて 事業・プロジェクト 各国における取り組み ニュース 國際協力・ODAについて

青年海外協力隊50周年 記念ウェブページ公開中

公式 SNS Twitter Facebook YouTube

理事長：田中明彦
理事長のメッセージや、動向を紹介しています。

- ② JICAの民間連携事業メニュー

JICAの民間連携事業メニュー

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

- 民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧 (PDF/134KB)

民間連携事業部 担当

- 海外投融資
- 協力準備調査 (PPPインフラ事業)
- 途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査 (旧: 協力準備調査 (BOPビジネス連携促進))
- 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

- ③ 公示情報

制度概要

「途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査」の概要や目的、公示情報等の情報はどちらをご確認ください。

- 制度概要・公示情報・よくある質問・お問い合わせ先

民間連携事業部の
Facebook公式アカウント
でも情報提供しています



お問い合わせ

- ご質問は、公示資料「様式11 質問書」にご記入の上、メールにてお送りください。

【宛先】

独立行政法人国際協力機構

民間連携事業部連携推進課「SDGsビジネス調査」係

メールアドレス：ostpp-contact@jica.go.jp

※件名には、【SDGsビジネス調査 質問】と記載ください。

- 質問に対する回答書は、JICAのウェブサイトにて公開します。
(電話やメールの形式で個別に内容に関する確認は受け付けません。
掲載までに数日がかかりますので、ご了承ください。)
- よくあるご質問と回答を「Q&A(よくあるご質問と回答)」として
まとめておりますので、ご確認ください。
<https://www.jica.go.jp/announce/notice/bop/index.html>

情報掲載先

参考情報

SDGs関連

- SDGsゴール及びターゲット(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)
<http://www.ungcjp.org/gc/sdgs.html>
- 開発目標ファクトシート(国際連合広報センター)
http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounder/15775/
- SDG Compass SDGsの企業行動指針—SDGsを企業はどう活用するかー（国連グローバルコンパクト他）
http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounder/15775/
- SDGsとJICAの取組み（JICA）
<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>

BOPビジネス支援関連（JICAホームページ）

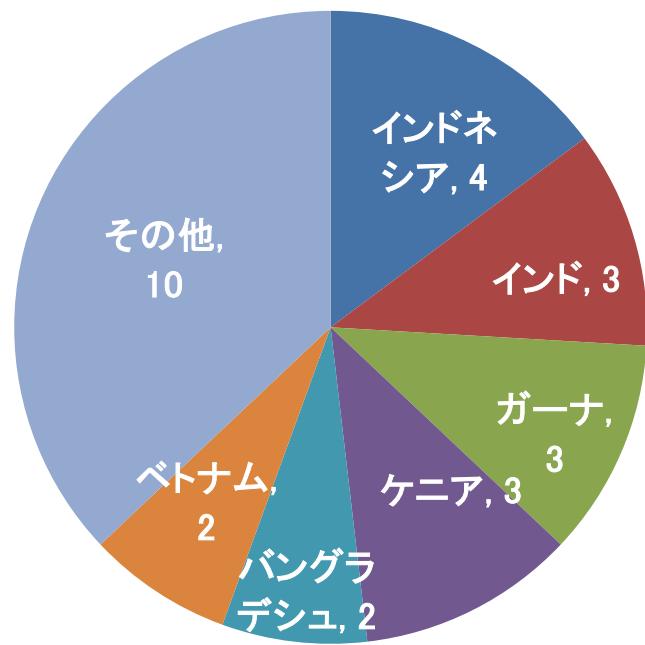
- これまでの採択案件
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/case/index.html
- 終了案件の最終報告書
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/report/bop.html
- BOPビジネス支援の経験から得られた知見・教訓(ビジネスモデル別・分野別の課題・対応策等)
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/knowledge/index.html

前回公示（BOPビジネス連携促進）の結果

公示日 2016年4月20日（5月31日締切）

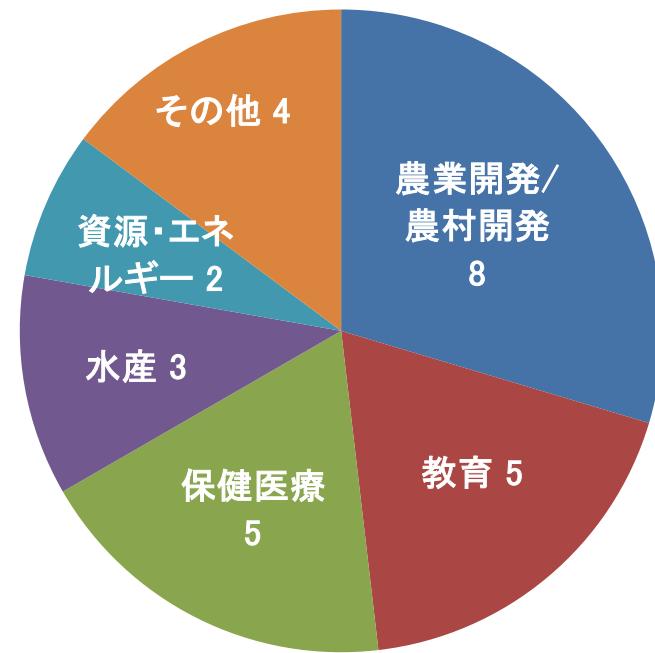
応募件数 27件

国別の応募件数



その他(10件):
アンゴラ、エチオピア、カンボジア、タイ、タンザニア
フィリピン、ミャンマー、モザンビーク、モロッコ、南アフリカ
(各1件)

分野別の応募件数



その他(3件):
自然環境保全、情報通信技術
水資源・防災、民間セクター開発(各1件)

前回公示（BOPビジネス連携促進）の結果

採択案件

	国名	提案代表者	案件名
1	インドネシア	株式会社NHKエデュケーション	理科映像教材販売事業準備調査
2	ベトナム	株式会社アグリセールス	レンコン・バリューチェーン構築事業準備調査
3	モロッコ	豊通ケミプラス株式会社	持続可能な寒天原料調達事業準備調査
4	ガーナ	味の素株式会社	母親向け栄養強化食品販売事業準備調査
5	ガーナ	ヤンマー株式会社	小規模農家向け農業機械販売事業準備調査
6	ケニア	武田薬品工業株式会社	医薬品アクセス改善事業準備調査
7	タンザニア	ヤマハ株式会社	FSC認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査

